病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第55期 事業報告書

2005年4月1日から2006年3月31日まで

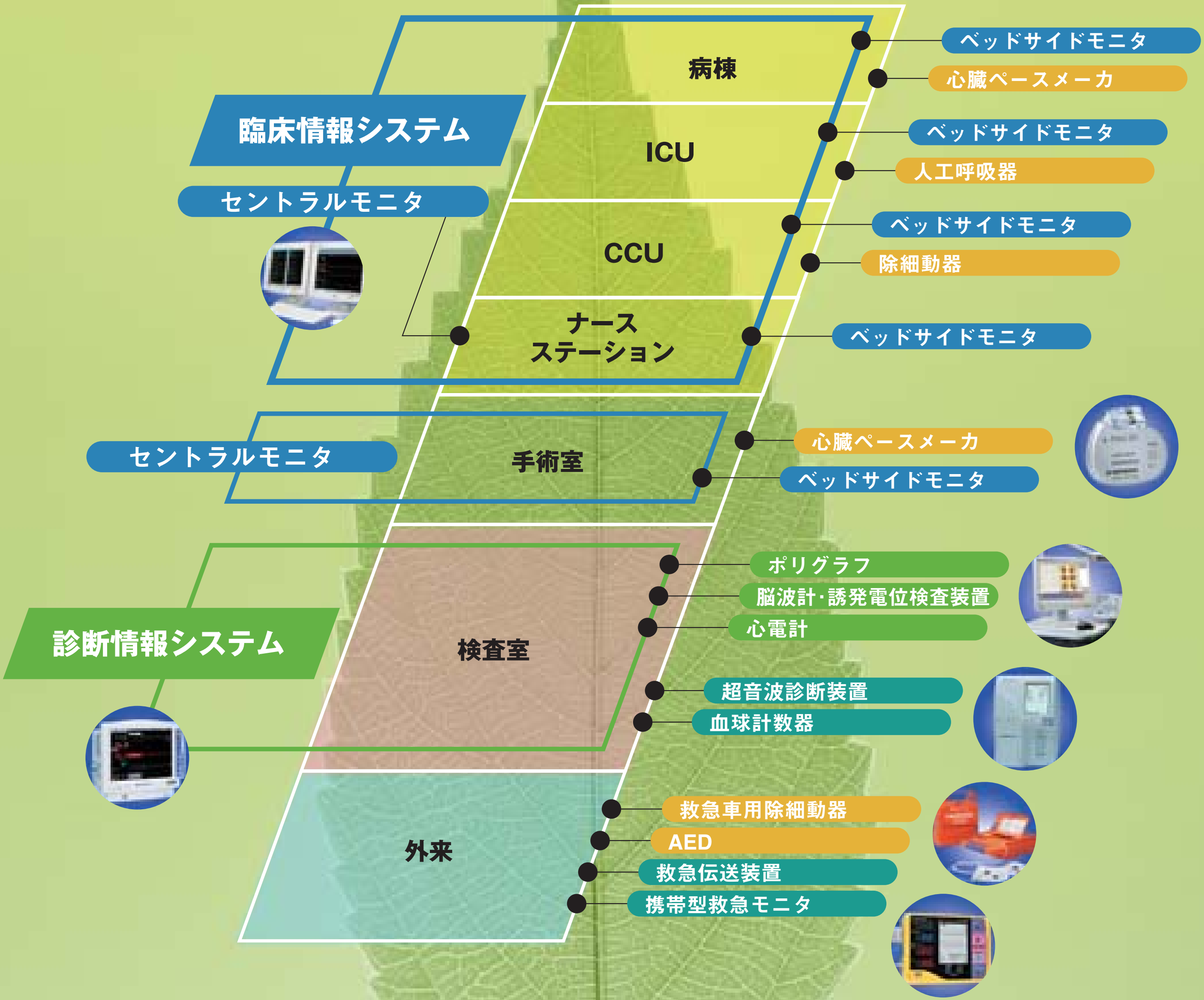
日本光電

Fighting Disease with Electronics

NIHON KOHDEN

証券コード：6849

日本光電の商品は、
ほぼすべての医療現場で活躍しています。



“グローバルブランドとしての企業価値と信頼性の確立。

中期経営計画「SPEED UP 1000」を掲げ、
商品開発力の強化と販売ネットワークの質的拡大を図る
日本光電の収益構造改革が加速しています。

代表取締役社長　**荻 野　和 郎**

Top Interview

Q 当期の業績はいかがでしたか？

当期の国内市場は、医療改革の進展から厳しい環境となることが予測されていましたが、ハイエンド系市場においては、病院内のＩＴ化・電子化を進めることで医療の安全性･効率性を高めようとされるお客様が増えることで、システムまで含めた大型の商談獲得が順調に進みました。

また、ローエンド系市場においても、バイフェージックタイプの投入により除細動器、ＡＥＤの販売が1万台近くに達し、地域医療機関はもとより、空港や鉄道の駅、スポーツ施設等への設置など、新しいニーズが急速に広がりつつあります。

一方、海外市場でも、生体情報モニタを中心に、順調に業績を伸ばしております。

これらの結果、当期の連結売上高は903億6千7百万円（前期比7.8%増）、経常利益は80億8千3百万円（前期比6.0%増）と、計画を上回る成果を上げることができました。

“医用電子機器メーカとしてのグローバルブランドを確立する”ことを経営ビジョンとする中期経営計画「SPEED UP 1000」で掲げる“2009年度までに売上高1,000億円、経常利益100億円、海外売上高比率25%”という目標の達成へ向けて一段と弾みをつけることが出来た１年であったと評価しています。

Q 海外事業の伸長が著しいようですが?

おかげさまで、今期の海外事業は２桁台の成長を

“「SPEED UP 1000」の柱のひとつ、海外事業が着実に拡大しています。”

果たすことができ、2006年度における目標の1つである海外売上高比率20.5%を1年前倒しで達成しました。

拠点に関しましては、2005年10月に中東地域を担当する駐在員事務所をドバイに設けたほか、2006年4月には、ヨーロッパにおける全自動血球計数器の販売戦略を支える試薬製造拠点がイタリアのフィレンツェで本格稼動を開始しました。

2006年3月現在での当社直轄の現地法人は8社、駐在員事務所は5ヵ所となり、世界各国の代理店網を加え、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの3極体制で構築される当社の海外販売網が、成長著しいBRICs諸国を含む海外市場をバランス良くカバーする形で、急速に成長し続けています。

グローバルネットワークとしての拡がりは確立してきましたので、今後は、現地のお客様が一層安心して機器を使用できるように、代理店の人材教育や販売・サービス体制の充実などの質的な向上を図ることが、大きな課題になると考えます。

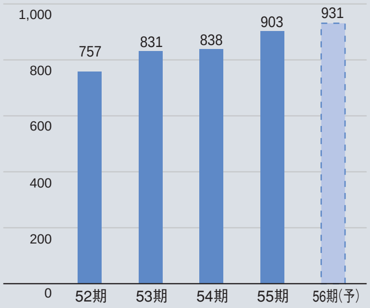
Q さらなる成長を実現するための施策は？

国内・海外ともに強力な販売網が確立されていますので、その機能をフルに発揮させるためにも、メーカとして強力な新商品を供給し続けることが求められてきます。

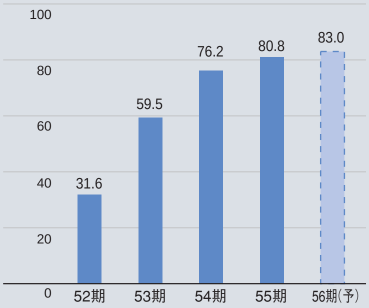
現在、政府が医療施設のIT化を積極的に推進するなか、病院内電子化に向けた国内市場が本格的に動き出そうとしています。このビジネスチャンスを最大限に活かすべく、当社では、システムと医療機器双方に関し豊富な経験、ノウハウを持つ強みを発揮

連結決算ハイライト

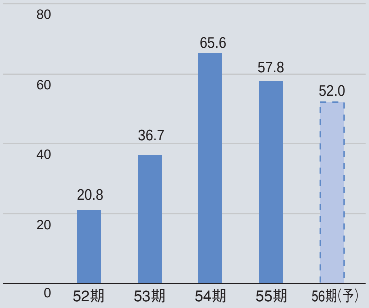
■売上高（億円）



■経常利益（億円）



■当期純利益（億円）



し、生体情報モニタや心電計、ポリグラフなどの分野に品質の優れた新商品を投入することで、市場でのプレゼンスを一層高めてゆく所存です。

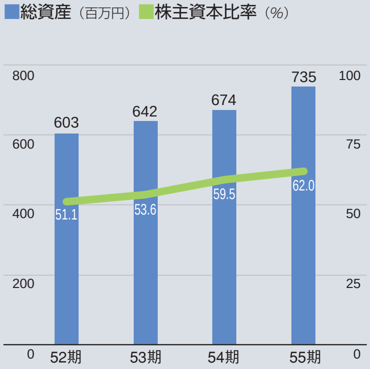
また、今後のR&D活動を支えるために、2006年4月に、神戸市が推進する「神戸医療産業都市」内に神戸研究室を開設しました。周囲に医療関連施設が集中することから、各種試験の実施や教育研究機関との連携に有利な環境にあり、新事業創出を促進するための中核的な役割を担うことが期待されます。

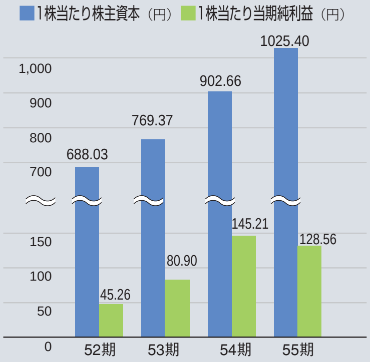
Q 次期56期に向けての展望は？

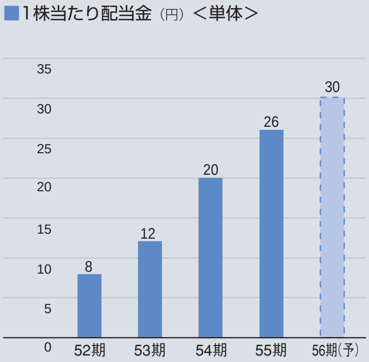
2006年4月には診療報酬制度の改定が実施され、国内の市場環境は一段と厳しくなるものと思われますが、院内電子化の深耕やAED市場の拡大など、新たな市場ニーズも見込まれています。また、海外市場におきましても、全体的に医療機器需要は拡大傾向にあり、当社がシェアを拡大できる可能性は十分高いものと思われます。

中期経営計画の最終年度にあたる56期におきましては、商品開発力および販売サービス力の一層の強化を図ることで目標数値を達成すると同時に、組織の再編も含めてコーポレートガバナンスを強化することで、グローバルな医用電子機器メーカとしての企業価値と信頼性の向上に、全社員が一丸となって取り組んでいく所存です。

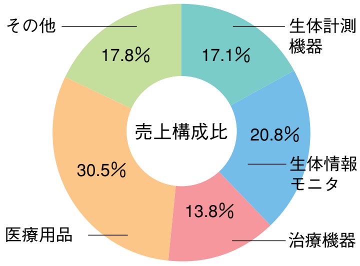
株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。







事業の概況･商品群別の概況（連結）



当期、わが国においては、2004年4月に実施された国立病院･国立大学の独立法人化をはじめ、医療費抑制を目的とする医療制度改革が進展し、医療機器業界においては厳しい経営環境が続きました。医療機関はさらなる医療の質の向上と経営の効率化を迫られ、グループ共同購入等の支出抑制を図っており、医療機器においても市場価格が低下する等、企業間の競争が一段と激化しました。また、2004年7月に厚生労働省が一次救命措置のためのAED※1の使用を一般市民にも認めたことにより、新たにPAD※2市場が形成され、急速に普及が進みましたが、参入企業による競争も激化しました。

海外においては、欧米の大型企業が合併により勢力拡大を図る一方、アジア等の新興企業が商品力をつけ、低価格戦略で先進国市場に進出しており、価格競争が一層進みました。

当社グループはこのような状況下で、ユーザオリエンテッドな新商品を低コストでスピーディに開発・投入し、グループの総力を結集して販売し、シェアアップに注力しました。昨年度、経営基盤および経営体質の強化を図るため、2006年度(2007年3月期）までの3カ年中期経営計画をスタートさせました。当期はその中間年度にあたり、国内では、グループ事業のさらなる効率化・最適化を図るため、昨年4月に心臓ペースメーカの販促活動を行っていた子会社の事業を当社に統合し、循環器分野事業の一層の拡大･強化を図りました。また、ユーザ講習会・社員教育・研修の企画運営、グループ内の総務・厚生関連業務を行っていた子会社2社の事業を当社に統合し、経営管理の簡素化や業務の効率化を図りました。9月には医療機器・健康機器・コンピュータ等の他社製品を当社グループ各社に卸売販売・サービスを行っていた子会社1社を、グループ内で同種の事業を展開する部門と統合再編しました。海外では、米州、欧州、アジア州の3極体制を構築する一環として、海外販売網の強化整備を進め、10月に中東地域での販売を強化するために中東駐在員事務所をドバイに設立しました。

この結果、当期の売上高は前期比7.8%増の903億6千7百万円となりました。損益面では、人員増強や海外販売の伸長等による販管費の増加があったものの、増収効果や為替差益の寄与もあり、経常利益は前期比6.0%増の80億8千3百万円となりました。当期純利益は、前期の子会社清算に伴う税負担軽減の反動等から、前期比11.8%減の57億8千8百万円となりました。

※1 AED （Automated External Defibrillator）
自動体外式除細動器

※2 PAD （Public Access Defibrillation ）
一般市民によるAEDを用いた除細動

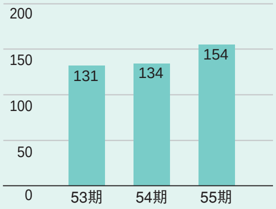
売上高推移（単位：億円）

生体計測機器

脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど
（写真：心電計 ECG-1500）

全般的に好調に推移し、国内では心電計群や心臓カテーテル検査用ポリグラフ、海外では脳神経系群が好調でした。

この結果、売上高は前期比14.2%増の154億7百万円となりました。

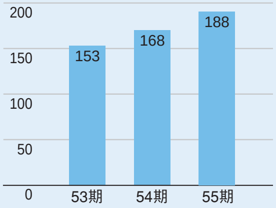


生体情報モニタ

集中治療室、手術室、一般病棟等で、心電図、呼吸、SpO_2（動脈血酸素飽和度）、NIBP（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）および臨床情報システムなど
（写真：ベッドサイドモニタ BSM-9101）

国内ではテレメータモニタ等が好調に推移し、海外でもベッドサイドモニタを中心に全地域で好調でした。

この結果、売上高は前期比11.9%増の188億3千8百万円となりました。

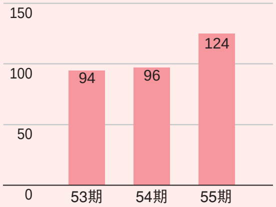


治療機器

除細動器、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、患者加温システムなど
（写真：半自動除細動器 TEC-2313）

国内では医療施設・救急車向けの除細動器や、PAD市場を中心にAED型除細動器が好調に推移し、海外でも医療施設向けの除細動器が好調でした。

この結果、売上高は前期比29.2%増の124億6千8百万円となりました。

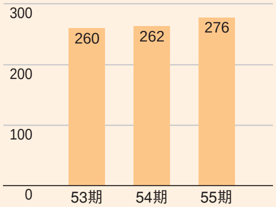


医療用品

記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど
（写真：ディスポ電極 L-600C）

国内ではカテーテル類やディスポーザブル電極、センサ類の消耗品が好調で、修理・保守等も前期を上回りました。海外でも消耗品が好調でした。

この結果、売上高は前期比5.1%増の276億6百万円となりました。



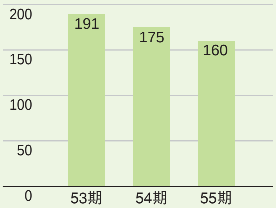
その他

血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど

（写真：全自動血球計数器 MEK-6400）

国内では一般仕入商品が減少し、海外では血球計数器が前期を下回りました。

この結果、売上高は前期比8.8%減の160億4千6百万円となりました。



Topics

当期の主な取り組みをご紹介いたします。

次代のニーズを捉えてグローバル展開が進んでいます

AED（自動体外式除細動器）が、PAD市場へ急速に浸透

2004年7月、厚生労働省医政局通知により非医療従事者のAED使用が認められ、PAD市場（医療機関以外の民間市場）でのAEDの利用が急速に拡がってきています。

AEDは、電源を入れると音声アナウンスで操作方法を指示します。傷病者の胸2カ所に電極を貼ることで心電図を自動解析し、必要な方にのみ充電、ボタンを押すことで電気ショックを与え救命を図る装置です。一般市民の方でも簡単に間違いなく操作できることが特長です。

一般市民による使用が認められたことにより、当社では、グループ社員全員へ心肺蘇生法とAEDの講習会を実施し、全事業所へAED設置を行いました。

PAD市場で認知度が高まるにつれ、スポーツクラブ、空港、自治体、学校、企業等様々な施設に設置されています。

2005年8月には関西国際空港において30代男性へ、2006年3月には都営地下鉄大江戸線都庁前駅にて60代男性へ、AEDを使用し救命に成功するなど、全国でAED救命成功事例が出てきています。今後もさらなるAED設置の拡大により救命率の向上につながることを期待します。

グループ社員全員への心肺蘇生法･AED講習会

中東地域における販売強化拠点として新たに中東駐在員事務所を開設

当社は、海外事業拡大によるグローバルブランドの確立を目的とし、海外販売網の強化･整備を推進しています。

その一環として2005年10月にUAE（アラブ首長国連邦）のドバイに、日本光電中東駐在員事務所を開設しました。ドバイは中東経済の中心地といわれ、ここ数年オイルマネーを背景に急速に発展を遂げています。

中東駐在員事務所は、エジプトを含む中東地域14カ国をテリトリーとしており、中東地域における売上拡大を図るために、これら地域の販売促進を受け持つ事務所として設立されました。中東駐在員事務所の設置により中東地域の代理店に対する販売促進・サポート業務等を強化･推進し、これまで以上に高品質の医療機器を提供し続けることが可能となりました。

当社は、今後も海外における日本光電ブランド確立を図るために、各地域に密着した事業展開を進め、一層の売上拡大を目指します。

コンパクトな全自動血球計数器とCRP測定装置を同時新発売

「ひとに、環境にやさしく、そして便利に」がコンセプトの全自動血球計数器「セルタックα」（型式MEK-6400）と免疫反応測定装置「セルタックケミ」（型式CRP-3100）（CRP測定）を、2005年12月に発売しました。

「セルタックα」はコンパクトなボディに高精度な測定結果と、診断情報の管理面やインフォームドコンセント等に役立つ多彩な機能と使いやすさを合わせ持つ製品です。

また「セルタックケミ」は血液中のCRP（C反応性蛋白=C-Reactive Protein）を測定するラテックス凝集免疫比濁方式の全自動検査装置で、簡単操作で、高精度な測定結果がその場で得られ、炎症や感染症の早期診断をサポートします。

この2つの装置をセットで使用することにより、ヘマトクリット値や結果の記録等、一体感のある使用が可能となり、また白血球数とCRPの測定結果が同時に得られ、感染症等の診断に有用です。セット時でも単体での使用が可能で、不要な検査やコストを省くことができます。

海外での検体検査機器拡大へ、イタリアに試薬工場を設立

海外市場での検体検査機器の設置台数増加に伴い、当社純正試薬を供給するために、イタリアに、血球計数器用検査試薬の製造販売を行う現地法人「日本光電フィレンツェ㈲」を設立しました。

当社は、これまで日本からの輸送コストが課題となって、海外市場向けの血球計数器用検査試薬の供給は、現地試薬メーカに依存してきました。品質・コスト・納期面から、早期に純正試薬の安定供給体制を構築することが課題でした。

欧州試薬業界の中堅企業であるイタリアのラブノバ社から試薬製造販売を事業継承することにより、短期間での立ち上げを行います。

欧州における製造工場設立により、主に欧州市場への純正試薬の供給体制を強化するとともに、検体検査機器販売との相乗効果を発揮させて、血球計数器関連の海外売上高を3年後には倍増させる計画です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度（2006年3月31日現在）	前連結会計年度（2005年3月31日現在）
■ 資産の部		
流動資産	58,450	53,403
❶ 現金及び預金	10,847	6,765
❷ 受取手形及び売掛金	29,568	28,649
❸ たな卸資産	14,082	14,635
繰延税金資産	3,009	2,451
その他	1,064	1,005
貸倒引当金	△ 122	△ 103
固定資産	15,060	14,074
有形固定資産	8,540	8,691
建物及び構築物	2,914	2,996
機械装置及び運搬具	716	734
工具器具及び備品	2,126	2,254
土地	2,499	2,499
建設仮勘定	283	205
無形固定資産	698	642
投資その他の資産	5,821	4,741
投資有価証券	4,680	3,595
繰延税金資産	23	332
その他	1,498	939
貸倒引当金	△ 380	△ 126
資産合計	73,510	67,477

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度（2006年3月31日現在）	前連結会計年度（2005年3月31日現在）
■ 負債の部		
流動負債	27,296	25,877
❷ 支払手形及び買掛金	17,349	16,838
短期借入金	3,002	4,322
未払金	672	706
未払法人税等	2,359	733
未払費用	1,760	1,268
賞与引当金	1,067	984
その他	1,084	1,024
固定負債	336	1,185
長期借入金	16	22
退職給付引当金	—	900
役員退職慰労金引当金	255	253
繰延税金負債	44	—
その他	19	8
負債合計	27,632	27,063
■ 少数株主持分		
少数株主持分	337	292
■ 資本の部		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,485	10,483
利益剰余金	26,990	22,398
その他有価証券評価差額金	1,596	847
為替換算調整勘定	△ 61	△ 194
自己株式	△ 1,014	△ 958
資本合計	45,540	40,122
負債･少数株主持分及び資本合計	73,510	67,477

❶ 現金及び預金

当期の営業活動により約40億円の増加となりました。

❷ 受取手形及び売掛金
支払手形及び買掛金

前期末と同様に期末の売上増加により受取手形及び売掛金は約9億円増加しました。
支払手形及び買掛金も約5億円増加しました。

❸ たな卸資産

在庫の削減は中期経営計画の主要テーマの１つであり、当期末は約5億円の減少となりました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度（2005年4月１日から 2006年3月31日まで）	前連結会計年度（2004年4月１日から 2005年3月31日まで）
❹ 売上高	90,367	83,807
売上原価	47,407	43,661
売上総利益	42,960	40,146
販売費及び一般管理費	35,545	32,957
営業利益	7,414	7,189
営業外収益	938	693
受取利息及び配当金	89	24
為替差益	416	230
その他	432	438
営業外費用	269	258
支払利息	69	64
その他	199	194
❺ 経常利益	8,083	7,624
特別利益	204	6
投資有価証券売却益	190	―
その他	13	6
特別損失	27	23
投資有価証券等評価損	―	19
その他	27	3
税金等調整前当期純利益	8,260	7,607
法人税、住民税及び事業税等	3,162	1,566
法人税等調整額	△ 733	△ 581
少数株主利益	43	58
❻ 当期純利益	5,788	6,562

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度（2005年4月１日から 2006年3月31日まで）	前連結会計年度（2004年4月１日から 2005年3月31日まで）
■ 資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	10,483	10,483
資本剰余金増加高	1	0
資本剰余金期末残高	10,485	10,483
■ 利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	22,398	16,521
利益剰余金増加高	5,827	6,562
利益剰余金減少高	1,235	686
利益剰余金期末残高	26,990	22,398

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当連結会計年度（2005年4月１日から 2006年3月31日まで）	前連結会計年度（2004年4月１日から 2005年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,801	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,514	△ 2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,597	△ 3,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	290
現金及び現金同等物の増減額	4,091	△ 1,594
現金及び現金同等物の期首残高	6,712	8,307
現金及び現金同等物の期末残高	10,804	6,712

❹売上高

前期は0.8%の増収にとどまりましたが、当期は、国内は前期比4.7%増の717億円、海外は前期比21.8%増の185億円、合計で前期比7.8%増という成長を果たしました。

❺経常利益

前期比6.0%増の80億円となり、07年3月期までの3カ年中期計画で設定した経常利益の目標を1年前倒しで達成できました。また売上高経常利益率は9%近い水準を維持しています。

❻当期純利益

税負担率は前期が13.0%、当期が29.4%（法定実効税率は約40%）でした。前期は子会社清算に伴う税負担軽減の影響が大きく、当期は前期に比べこの影響が小さくなったことなどにより、前期比11.8%減となりました。

単体財務諸表

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当　期　末（2006年3月31日現在）	前　期　末（2005年3月31日現在）
■ 資産の部		
流動資産	51,463	44,311
現金及び預金	6,928	2,954
受取手形及び売掛金	24,028	21,318
たな卸資産	5,429	5,386
その他	15,077	15,730
貸倒引当金	―	△　1,078
固定資産	14,980	13,672
有形固定資産	5,943	5,905
無形固定資産	255	270
投資その他の資産	8,781	7,497
投資有価証券	4,627	3,319
関係会社株式	2,300	2,425
その他	2,233	1,878
貸倒引当金	△　380	△　126
資産合計	66,444	57,984
■ 負債の部		
流動負債	24,712	21,253
買掛金	17,167	16,334
短期借入金	1,422	2,102
その他	6,121	2,817
固定負債	304	645
長期借入金	16	22
繰延税金負債	32	―
退職給付引当金	―	369
役員退職慰労金引当金	255	253
負債合計	25,016	21,899
■ 資本の部		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,485	10,483
利益剰余金	22,819	18,169
その他有価証券評価差額金	1,592	845
自己株式	△　1,014	△　958
資本合計	41,427	36,085
負債・資本合計	66,444	57,984

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期（2005年4月1日から 2006年3月31日まで）	前　期（2004年4月1日から 2005年3月31日まで）
売上高	58,061	50,084
売上原価	34,218	29,283
売上総利益	23,843	20,801
販売費及び一般管理費	17,918	15,921
営業利益	5,925	4,879
営業外収益	1,532	1,262
受取利息及び配当金	760	659
為替差益	437	221
その他	334	381
営業外費用	111	114
支払利息	20	38
その他	91	75
経常利益	7,346	6,027
特別利益	483	―
関連会社株式売却益	164	―
子会社清算益	131	―
投資有価証券売却益	188	―
特別損失	27	213
投資有価証券等評価損	―	19
投資有価証券売却損	―	5
関係会社清算損	―	118
その他	27	70
税引前当期純利益	7,802	5,813
法人税、住民税及び事業税等	2,450	781
法人税等調整額	△　515	△　579
当期純利益	5,867	5,610
前期繰越利益	1,019	1,061
中間配当額	576	312
当期未処分利益	6,310	6,360

利益処分

（単位：百万円）

科　目	当　期（2006年6月29日）	前　期（2005年6月29日）
当期未処分利益	6,310	6,360
これを次のとおり処分します。 　配当金	576 （1株につき13円）	576 （1株につき13円）
役員賞与金 　（うち監査役分）	70 （6）	64 （5）
任意積立金 　　別途積立金	4,600	4,700
次期繰越利益	1,063	1,019

（注）　1．2005年12月10日に576百万円（1株につき13円）の中間配当を実施しました。
　　　2．配当金は、自己株式1,439,613株の配当金を除いて計算しています。

患者さまの安全を見守る生体情報モニタ

日本光電はテレメータ技術で患者さまに優しいモニタリングの実現を目指しています。

生体情報モニタは、患者さまの生体情報（バイタルサイン）を連続的に計測、表示し、変化のあった場合にアラームとして医療スタッフに知らせる装置です。

医療の現場である救急外来、手術室、ICU、病棟など様々な場面で欠くことのできない医療機器の一つであり、患者さまの安全を見守る機器、それが生体情報モニタなのです。

生体情報モニタが多く使われる病棟では、患者さまの生体情報を離れた場所でモニタリングすることが求められ、当社のコア技術の一つであるテレメータ技術で、医療現場のニーズに応えています。

患者さまは、生体情報を計測し、無線伝送する小型送信機を携帯するだけで、ベッドを離れることができます。その送信機から送られる情報はナースステーションなどに設置されるセントラルモニタで受信され、波形や数値として表示されるとともに、容態の急変時にはアラームで知らせます。

テレメータ技術を用いることにより、患者さまはケーブル類から解放され、医療スタッフの方々もケーブル類に煩わされることなく処置・ケアすることができます。

患者さまにとっては携帯する送信機は小さく、軽いこと、そして少しでもケーブルが少ないことが望まれます。

日本光電は患者さまに優しいモニタリングを実現するため、送信機の小型・軽量化、ケーブルレスを追求し続けていきます。

電極一つを貼るだけで
すぐに心電図がとれる独自技術の送信機

業界初の非観血血圧まで
測定できる送信機

会社情報

会社概要

呼　　称	日本光電（NIHON KOHDEN）
社　　名	日本光電工業株式会社 （NIHON KOHDEN CORPORATION）
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結903億円（2006年3月期）
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	2,983名［日本光電グループ 26社］（2006年3月31日現在）
取引銀行	埼玉りそな銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行 群馬銀行、みずほ銀行

役　員（2006年6月29日現在）

代表取締役社長	荻野和郎
専務取締役	中田秀明
専務取締役	鎗田勝
常務取締役	神原宏臣
常務取締役	鈴木文雄
常務取締役	篠﨑國雄
取締役	原澤栄志
取締役	杉山雅己
取締役	上平田利文
取締役	赤羽武
取締役	土井治人
取締役	白田憲司
常勤監査役	伊地知滈威
常勤監査役	斉藤久
監査役	青木邦泰
監査役	加藤修

連結子会社（2006年3月31日現在）

医用電子機器販売
- 日本光電北海道㈱
- 日本光電東北㈱
- 日本光電東関東㈱
- 日本光電北関東㈱
- 日本光電東京㈱
- 日本光電南関東㈱
- 日本光電中部㈱
- 日本光電関西㈱
- 日本光電中四国㈱
- 日本光電九州㈱
- 日本光電アメリカ㈱
- 日本光電ヨーロッパ㈲
- 日本光電フランス㈲
- 日本光電イタリア㈲
- 日本光電イベリア㈲
- 日本光電シンガポール㈱
- 日本光電コリア㈱

医用電子機器製造
- ㈱光電エンジニアリング
- 日本光電富岡㈱

医用電子機器製造・販売
- 上海光電医用電子儀器㈲

医用電子機器開発
- NKUSラボ㈱

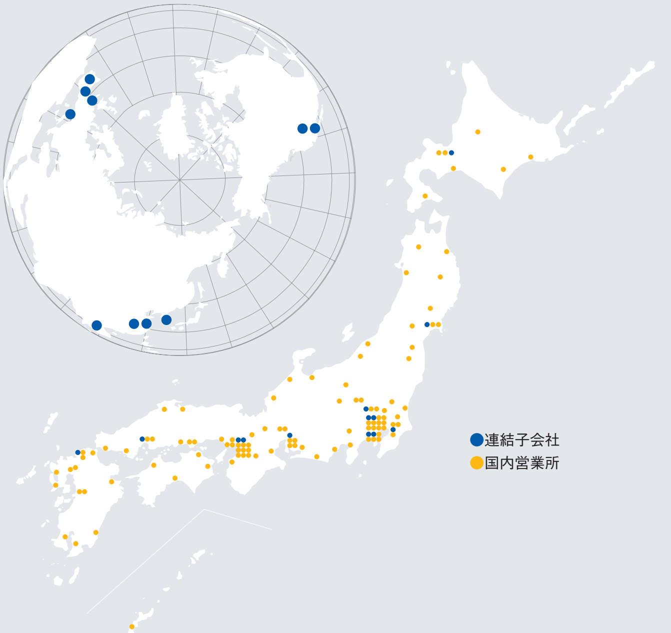
医用電子機器用ソフトウェア開発
- メディネット光電医療軟件上海㈲

医用電子機器修理・保守および部品販売
- 日本光電サービス㈱

広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作
- 日本光電企画センタ㈱

情報通信等の企画・開発およびコンサルティング
- 日本光電情報システム㈱

（注）1.日本光電情報システム㈱は、2006年3月31日付で解散を決議し、清算手続を開始しました。
2.日本光電企画センタ㈱は、2006年4月1日付で㈱イー・スタッフに商号変更しました。
3.2006年4月、イタリアに日本光電フィレンツェ㈲を設立しました。



株式情報（2006年3月31日現在）

株式の状況

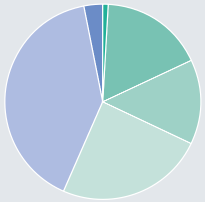
発行可能株式総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株　主　数	7,990名（前期末比2,367名増）

大株主

株　主　名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,661	8,27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,887	6.52
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.73
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.49
富士通株式会社	1,063	2.40
ﾒﾛﾝ ﾊﾞﾝｸ ｴﾇｴｰ ｱｽﾞ ｴｰｼﾞｪﾝﾄ ﾌｵｰ ｲｯﾂ ｸﾗｲｱﾝﾄ ﾒﾛﾝ ｵﾑﾆﾊﾞｽ ﾕｰｴｽ ﾍﾟﾝｼｮﾝ	1,023	2.31
荻　野　義　夫	982	2.21
日本興亜損害保険株式会社	974	2.20
日本生命保険相互会社（特別勘定年金口）	958	2.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	862	1.94

※当社は、自己株式1,439千株を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況

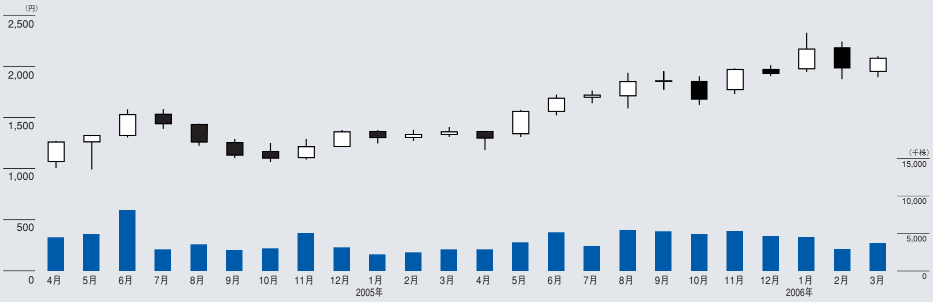


株式数別分布状況

証券会社	417千株	0.9%
外国人	7,819千株	17.1%
その他国内法人	6,424千株	14.0%
個人その他	11,224千株	24.5%
金融機関	18,438千株	40.3%
自己株式	1,439千株	3.2%

株価・出来高の推移

■□株価 ■出来高



第2回
株主さまアンケートに
ご協力ください

今後の事業報告書制作・IR活動充実のため、株主の皆さまのご意見を参考にさせていただきたく、第2回目の株主さまアンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、本事業報告書と同封のアンケートハガキにご記入の上、ポストへご投函いただければ幸いです。

株主メモ

事業年度	■4月1日から3月31日まで
定時株主総会	■毎年6月中
基準日	■定時株主総会開催　3月31日 ■期末配当金　3月31日 ■中間配当金　9月30日 ■その他　予め公告する日時
公告の方法	■電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nihonkohden.co.jp/ir/koukoku/
株主名簿管理人	■中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	■中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 （証券代行事務センター） 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	■中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店および全国各支店

株式に関する諸手続きについて

住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

・フリーダイヤル　0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

・インターネット／ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

（証券保管振替機構をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。）

日本光電ホームページのご案内

http://www.nihonkohden.co.jp/

トップページ

IR情報

日本光電

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560　(03)5996-8000(代表)

PRINTED WITH SOY INK™

環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

R100

古紙配合率100%再生紙